

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28年 7月 28日

（報告先）  
横浜市長

住所	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号
氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	3 7 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	8,253	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～ 平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	------------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

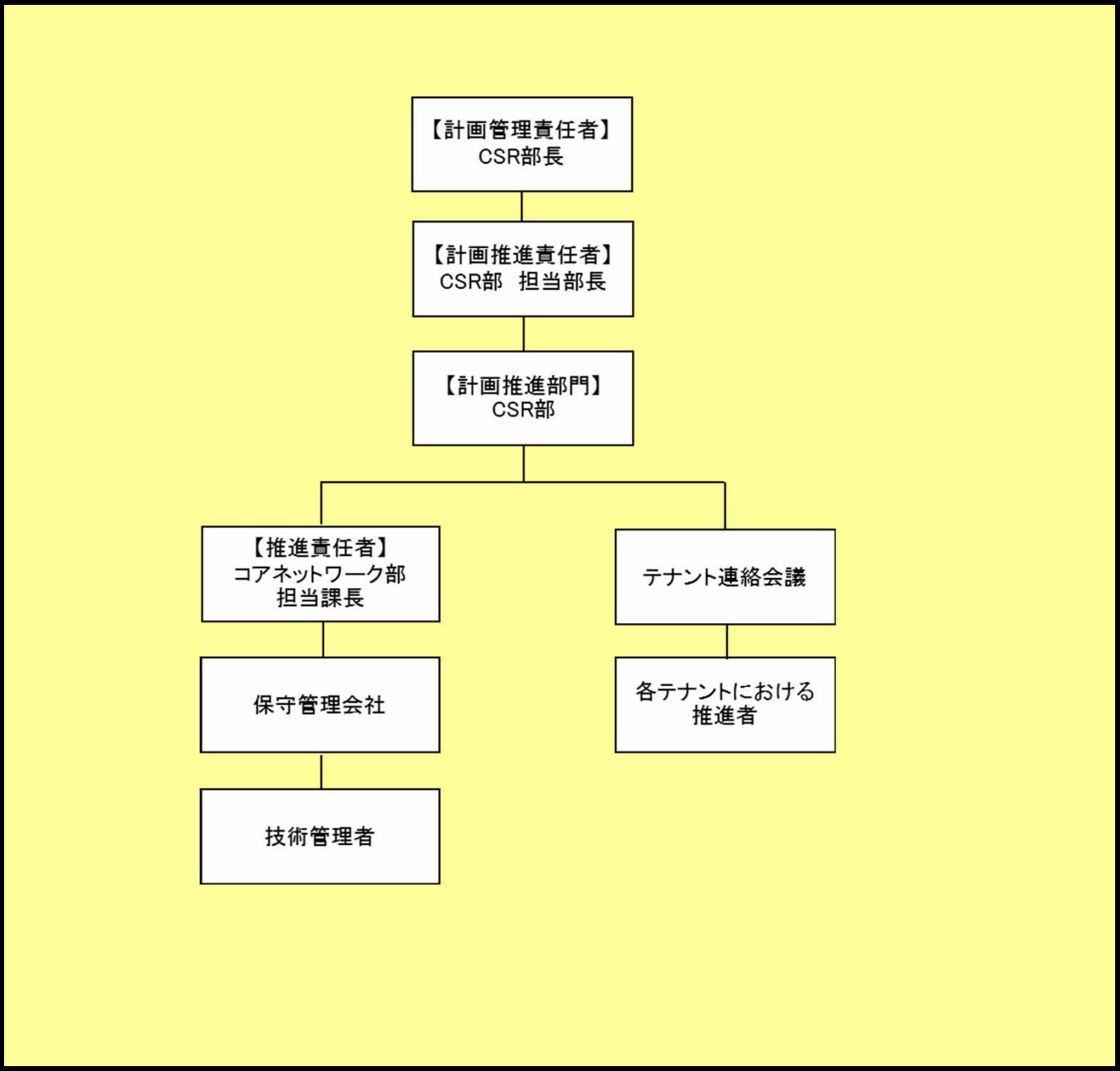
ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成22年12月13日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】  
私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業活動における環境負荷を低減します。また、ケータイを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

4 推進体制



5 公表の方法等

ホ ー ム ペ ー ジ	アドレス	https://www.nttdocomo.co.jp/
窓 口 で 閲 覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊 子	冊子名	
	入手方法	
そ の 他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	13,433	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	13,403	t-CO <sub>2</sub>					t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	15,113	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 12.5 %	目標原単位	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	12,710	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	11,959	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.8 %		削減率	12.1 %	
目標等の達成状況 及び説明	通信ビルにおいては、旧通信設備の撤去により排出量が削減となり、新サービス用通信設備新設の際に高効率電源装置及び高効率空調装置の導入により原単位も削減となった。また、基地局においては、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、排出量及び原単位が削減となった。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	11,956	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.0 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	11,956	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.8 %		削減率	24.5 %	
目標等の達成状況 及び説明	通信ビルにおいては、旧サービス用設備の撤去や空調設備における設定温度・運転台数の適正化を実施したため、排出量及び原単位が減少した。また、基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したが、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、原単位は減少となった。								
第三年度 (平成27年度)	排出量	14,295	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	14,295	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.7 %		削減率	9.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	通信ビルにおいては、電源装置の統廃合、高効率装置への更改により排出量は減少したが、現用通信設備の高密度化・スリム化により通信負荷電力は大きく減少した。その影響により、前年度に比べ原単位が増加となった。また、基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したが、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、原単位は減少となった。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	通信ビルにおいては、既存サービスの需要増による増加量よりも旧通信設備撤去による減少量が大きいため通信負荷電力は年々減少している。また、それに伴い、通信用空調機の不可も減少し排出量も年々減少傾向にある。そのため排出量の削減および原単位の改善が達成できた。基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したが、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、原単位は減少となった。全体として、排出量は増加となったが、原単位は改善され目標を達成できた。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	7,375	1	6,699	1	5,805	1	5,468
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	547	6,058	559	6,011	576	6,151	578	8,827
合計	548	13,433	560	12,710	577	11,956	579	14,295

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策			実施状況の 判断を行う 単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
					対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数／対 象設備数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数／対 象設備数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数／対 象設備数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	
第1号及び 第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体 (市内分)	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の 更新等の検討	事業者全体 (市内分)	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体 (市内分)	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体 (市内分)	実施中	実施中	／	—	平成 年度			実施中	／	—	平成 年度			実施中	0／1	—	平成3 0 年度		省エネ施策として継続実施	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象 事業所	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象 事業所	非該当		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					／	—	平成 年度	対象設備なしのため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象 事業所	実施中	実施中	／	—	平成 年度			実施中	／	—	平成 年度			実施中	0／1	—	平成3 0 年度		省エネ施策として継続実施	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象 事業所	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワー の適正な流量管理	個別票対象 事業所	非該当		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					／	—	平成 年度	対象設備なしのため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管 理	個別票対象 事業所	実施中	実施中	／	—	平成 年度			実施中	／	—	平成 年度			実施中	0／1	—	平成3 0 年度		省エネ施策として継続実施	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	／	—	平成 年度			実施中	／	—	平成 年度			実施中	0／1	—	平成3 0 年度		省エネ施策として継続実施	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		／	—	平成 年度				／	—	平成 年度					1／1	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	対象設備なしのため		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	対象設備なしのため		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	対象設備なしのため		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	対象設備なしのため		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	対象設備なしのため		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	事業所ビルのため工 業炉未設置		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正 化	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	事業所ビルのためコ ンプレッサ未設置		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度				(設備の種類)	／	平成 年度	事業所ビルのためコ ンプレッサ未設置		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策			実施状況の 判断を行う 単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
					対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	実施済車両 台数／対象 車両台数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	実施済車両 台数／対象 車両台数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数／対象 事業所数	実施済車両 台数／対象 車両台数	完了予定年度 (実施中、未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体 (市内分)			／	—	平成 年度				／	—	平成 年度				／	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体 (市内分)			—	／	平成 年度				—	／	平成 年度				—	／	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関する データの管理	事業者全体 (市内分)			—	／	平成 年度				—	／	平成 年度				—	／	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体 (市内分)			／	—	平成 年度				／	—	平成 年度				／	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体 (市内分)			／	—	平成 年度				／	—	平成 年度				／	—	平成 年度		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種 類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		平成 年度			
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
計画期間内に実施する対策	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第一年度実績	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第二年度実績	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第三年度実績	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等

14 実施状況等に対する自己評価

--	--

地球温暖化対策実施状況報告書

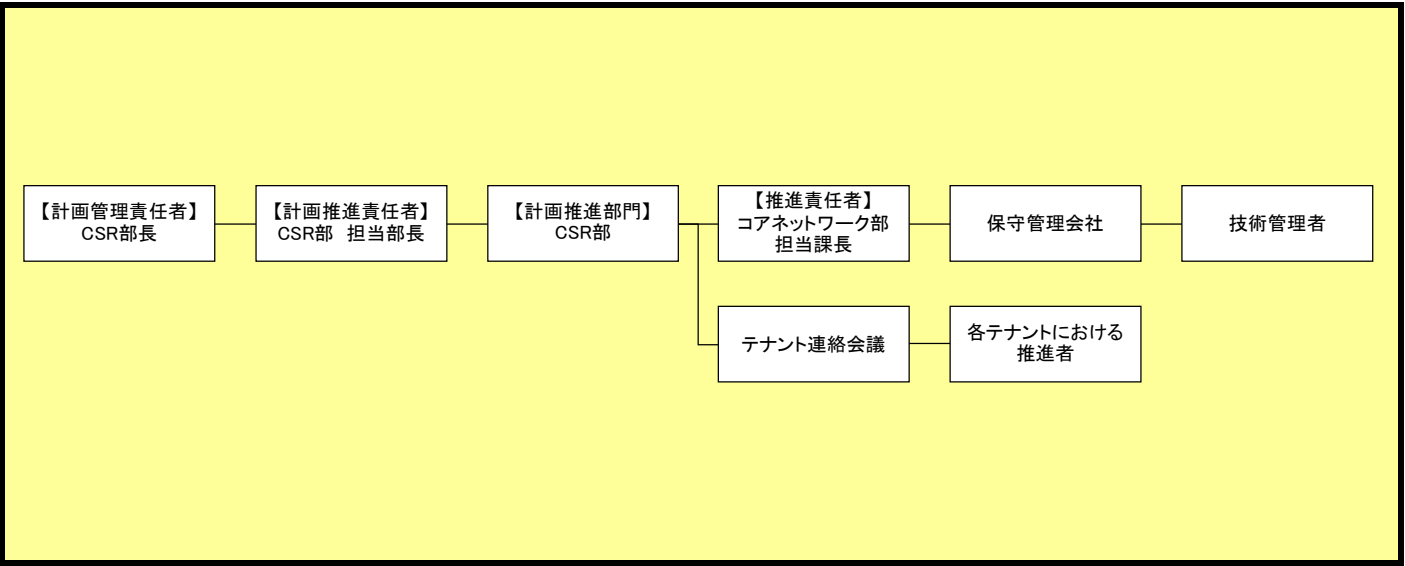
1 事業所等の概要

事業所等の名称	MM横浜ビル				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	17,372	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	3,360 k l
	事業所等の区分	その他		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用
	情報通信設備および事務所として当該ビルを区分所有している。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成22年12月13日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。
【基本方針】
1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全
また、本計画を推進するにあたっての当該事業所において実施する排出抑制対策の重要度は高い。 通信用電源装置の高効率化を推進する。

3 推進体制





細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	7,375	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	8.18	t-CO <sub>2</sub> /kW
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	8,229	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 11.6 %	目標原単位	7.94	t-CO <sub>2</sub> /kW
							削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (平成25年度)	排出量	6,699	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.2 %	排出原単位	7.62	t-CO <sub>2</sub> /kW
							削減率	6.8 %
目標等の達成状況及び説明	旧通信設備の撤去により、排出量は削減となった。原単位については、同様の要因により通信負荷電力が減少したものの、新サービス用通信設備新設の際に高効率電源装置及び高効率空調装置の導入により、改善となった。							
第二年度 (平成26年度)	排出量	5,805	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.3 %	排出原単位	6.71	t-CO <sub>2</sub> /kW
							削減率	18.0 %
目標等の達成状況及び説明	旧サービス用設備の撤去や空調設備における設定温度・運転台数の適正化を実施したため、排出量及び原単位が減少した。							
第三年度 (平成27年度)	排出量	5,468	t-CO <sub>2</sub>	削減率	25.9 %	排出原単位	7.47	t-CO <sub>2</sub> /kW
							削減率	8.7 %
目標等の達成状況及び説明	電源装置の統廃合、高効率装置への更改により排出量は減少したが、現用通信設備の高密度化・スリム化により通信負荷力は大きく減少した。その影響により、原単位が増加となった							
計画期間全体の排出状況に関する説明	既存サービスの需要増による増加量よりも旧通信設備撤去による減少量が大きいため通信負荷電力は年々減少している。また、それに伴い、通信用空調機の不可も減少し排出量も年々減少傾向にある。そのため排出量の削減および原単位の改善が達成できた。							